

## 第2章 子どもを取り巻く環境

2015つちうらこどもプラン —土浦市子ども・子育て支援事業計画—



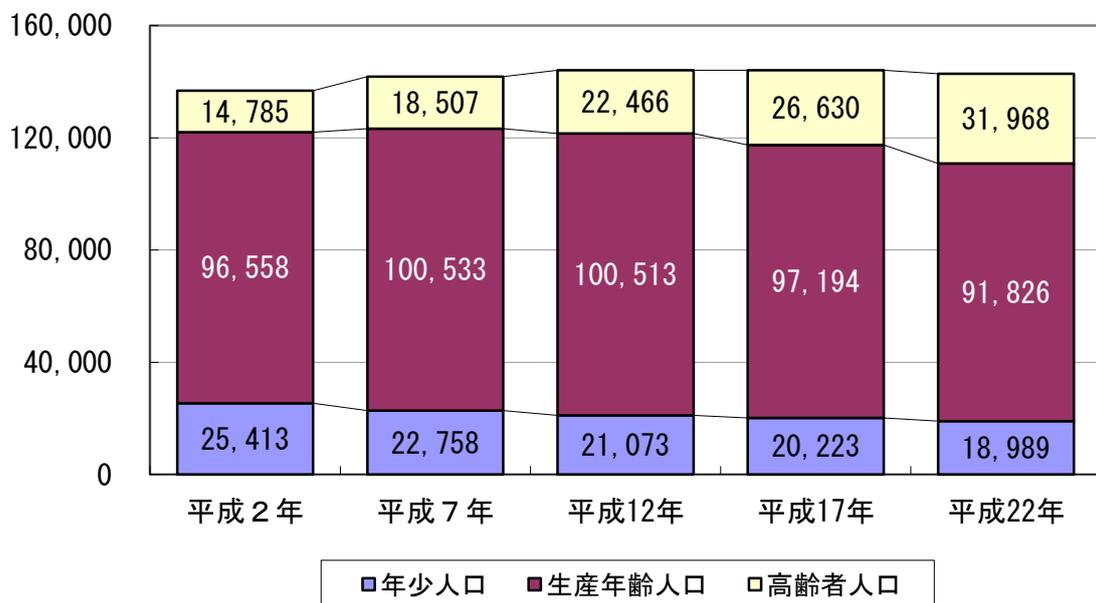
# 1 人口等

## (1) 人口の推移

人口の推移については、国勢調査（平成2年～平成22年）からみると、総人口については平成12年をピークに横ばいから減少傾向での推移となっています。

また、年少人口（14歳以下）は減少傾向、高齢者人口（65歳以上）は増加傾向にあります。

◆図表2-1 人口の推移 (単位：人)



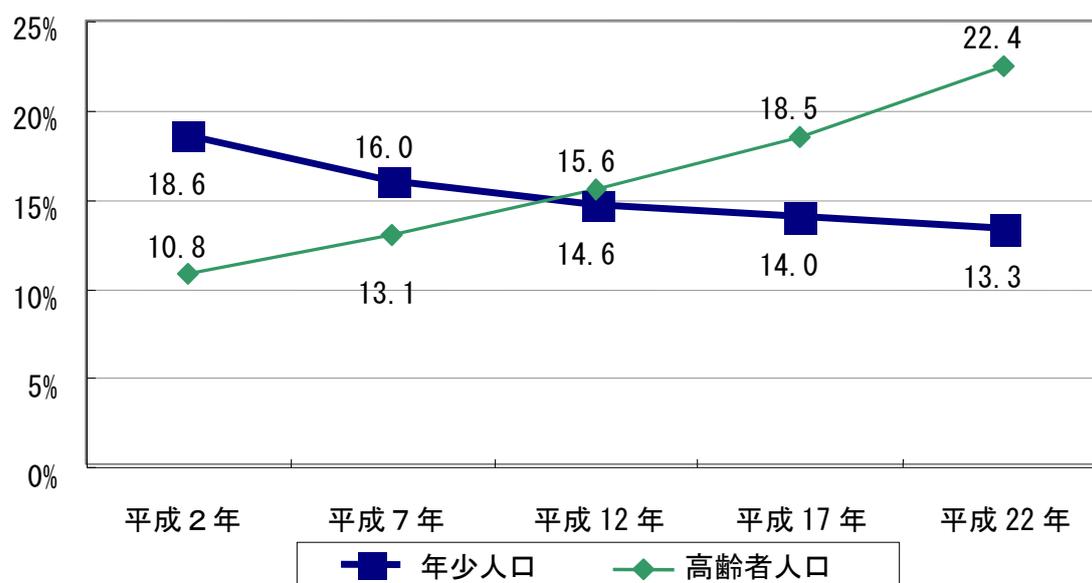
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
平成2年	136,756	25,413	96,558	14,785
平成7年	141,798	22,758	100,533	18,507
平成12年	144,052	21,073	100,513	22,466
平成17年	144,047	20,223	97,194	26,630
平成22年	142,783	18,989	91,826	31,968

資料：国勢調査（年齢不詳を除く）

## 第2章 子どもを取り巻く環境

総人口に占める年少人口及び高齢者人口の構成比については、年少人口の割合は減少傾向、高齢者人口の割合は増加傾向にあり、平成12年の時点で両者が逆転し、少子高齢化の進行が顕著になっています。

◆図表2-2 年少人口及び高齢者人口構成比の推移 (単位：%)

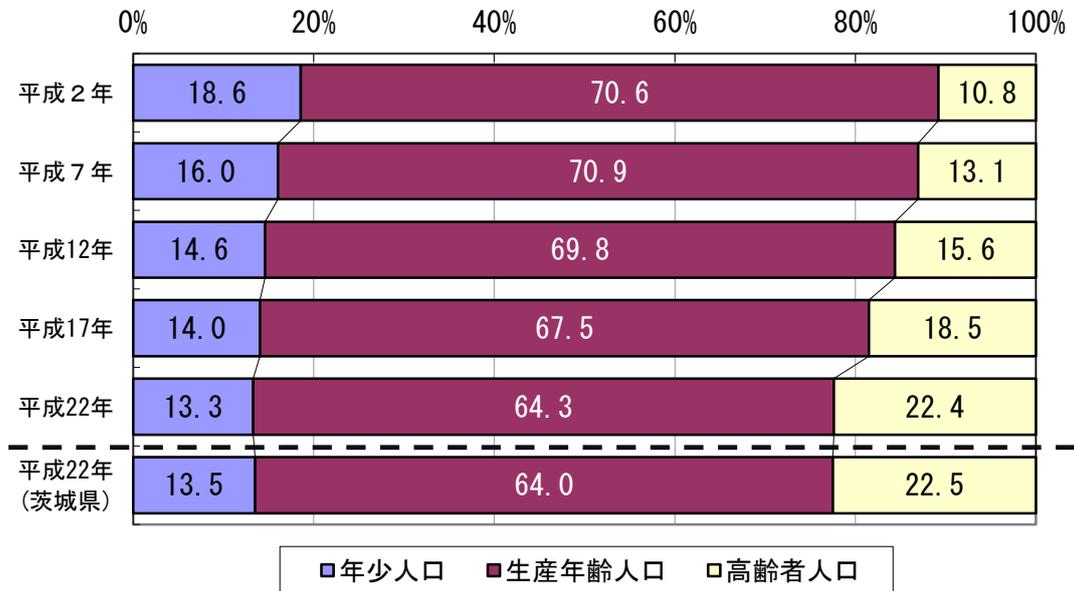


	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
平成 2 年	18.6	70.6	10.8
平成 7 年	16.0	70.9	13.1
平成 12 年	14.6	69.8	15.6
平成 17 年	14.0	67.5	18.5
平成 22 年	13.3	64.3	22.4

資料：国勢調査（年齢不詳を除く）

一方、年齢三区分別人口割合については、平成22年の県平均値と比較すると、ほぼ同じ割合となっています。

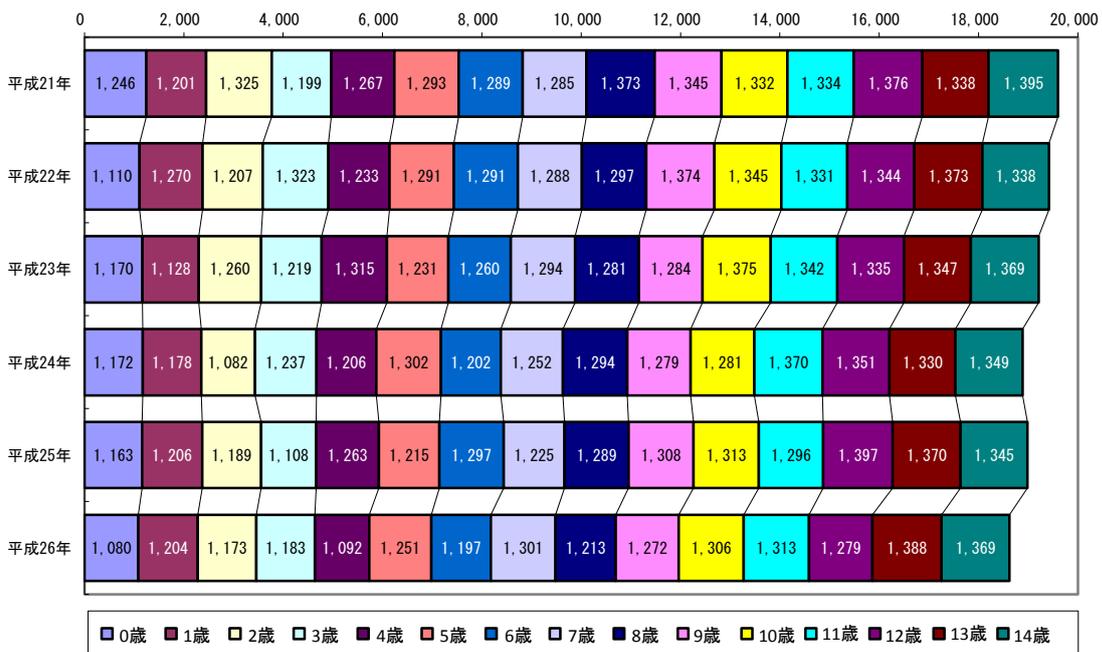
◆図表2-3 年齢三区分別人口割合 (単位：%)



資料：国勢調査（年齢不詳を除く）

年少人口の年齢ごとの推移は、次のようになっています。

◆図表2-4 年少人口の推移 (単位：人)



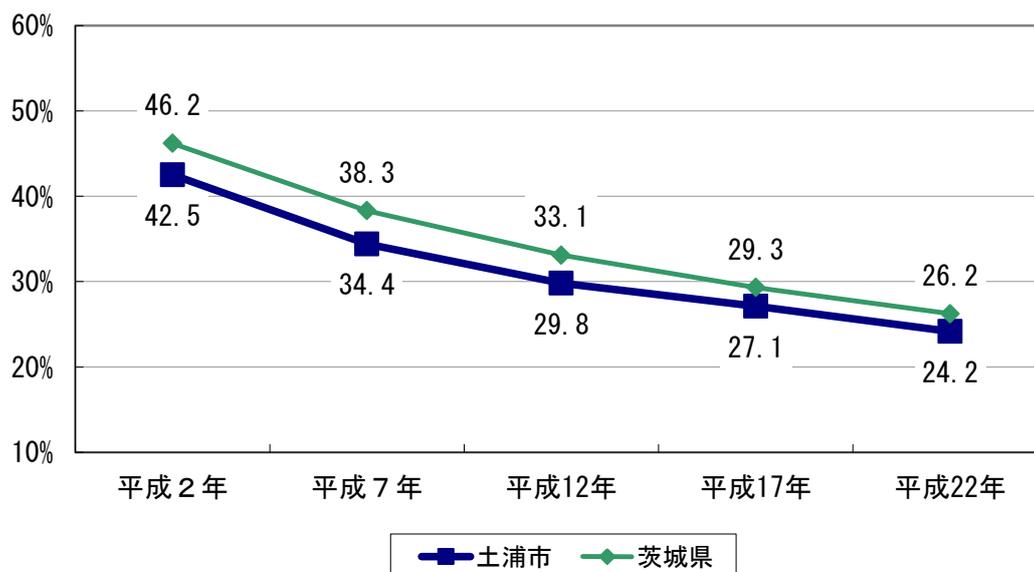
資料：住民基本台帳人口及び外国人登録人口（各年4月1日現在、年齢不詳除く）

## (2) 世帯数の推移

本市の一般世帯に占める18歳未満の児童がいる世帯の割合は、県を下回った状態でもに減少傾向を示しており、平成2年の42.5%が平成22年には24.2%と半減しています。

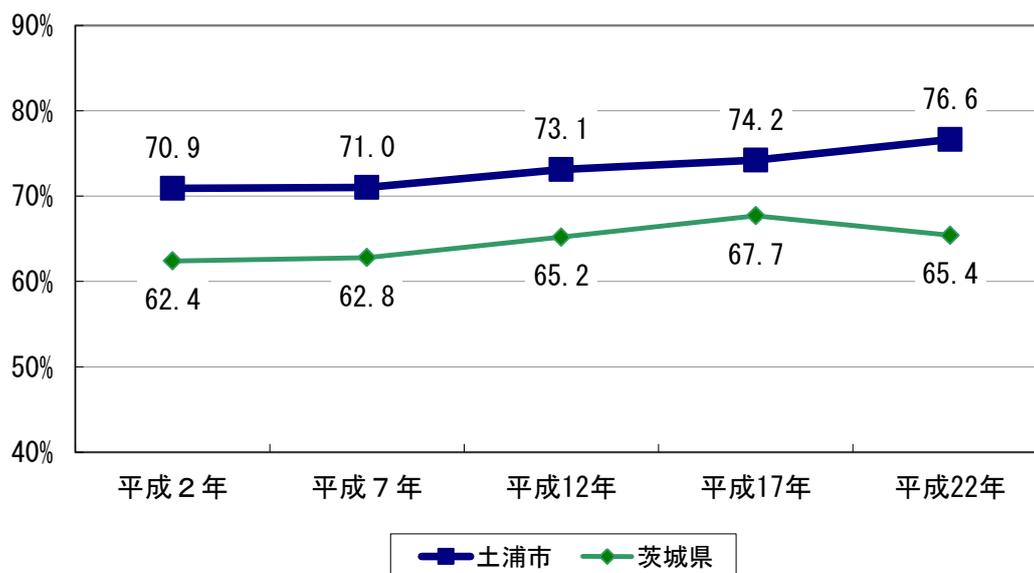
一方、18歳未満の児童がいる世帯に占める核家族世帯の割合は、本市は県を上回って推移しており、核家族世帯の割合が高くなっています。

◆図表2-5 一般世帯に占める18歳未満の児童がいる世帯割合の推移（単位：％）



資料：国勢調査

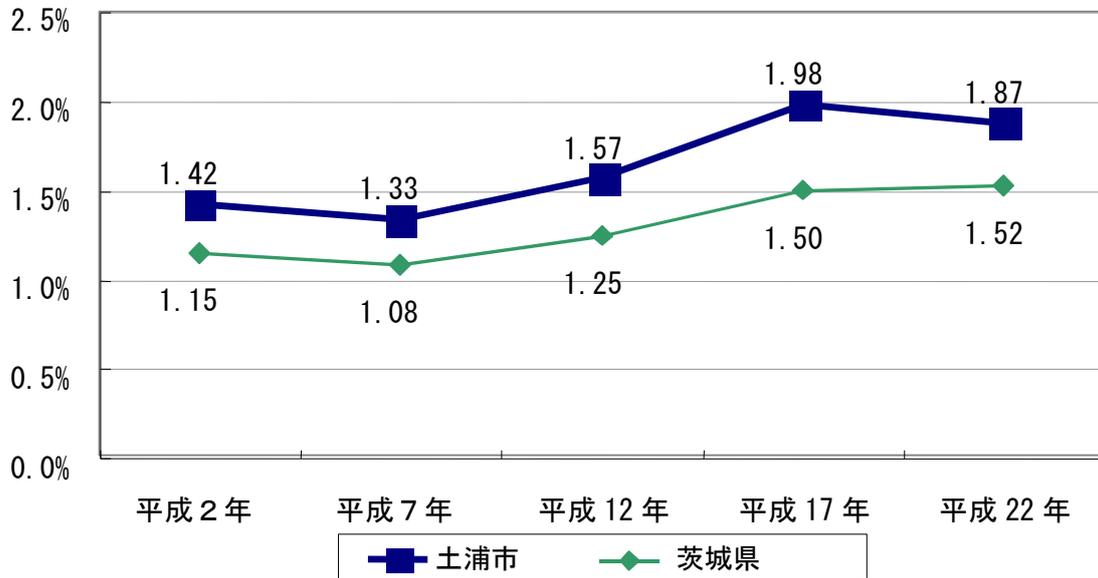
◆図表2-6 18歳未満の児童がいる世帯での核家族世帯割合の推移（単位：％）



資料：国勢調査

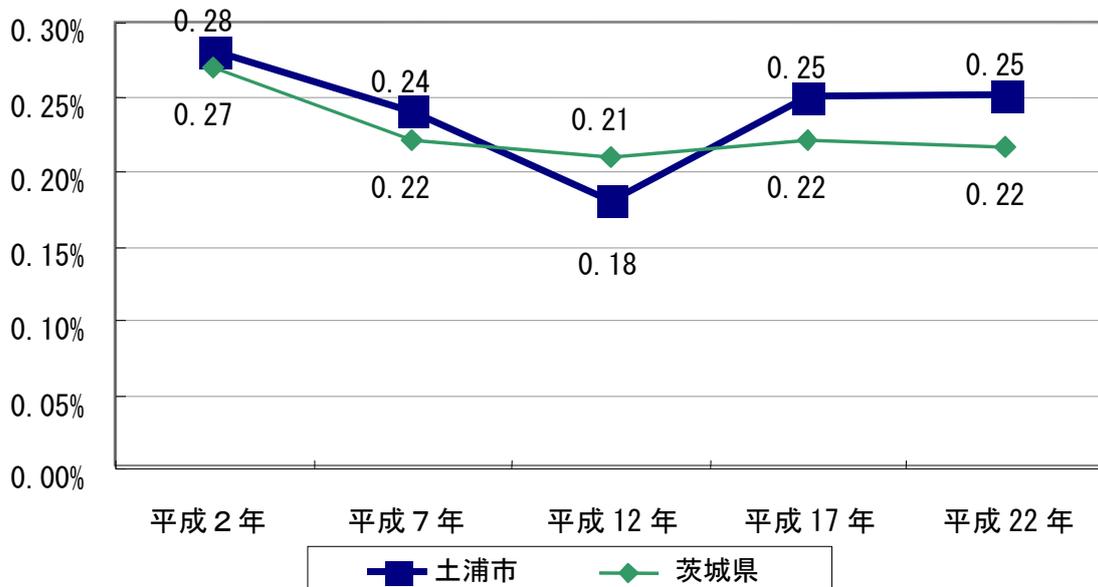
また、一般世帯に占める20歳未満児童がいるひとり親世帯の割合については、母子世帯、父子世帯、それぞれ下図のとおりとなっています。いずれも平成22年には、県平均を上回る値となっています。

◆図表2-7 一般世帯に占める母子世帯割合の推移 (単位：%)



資料：国勢調査

◆図表2-8 一般世帯に占める父子世帯割合の推移 (単位：%)



資料：国勢調査

### (3) 自然動態

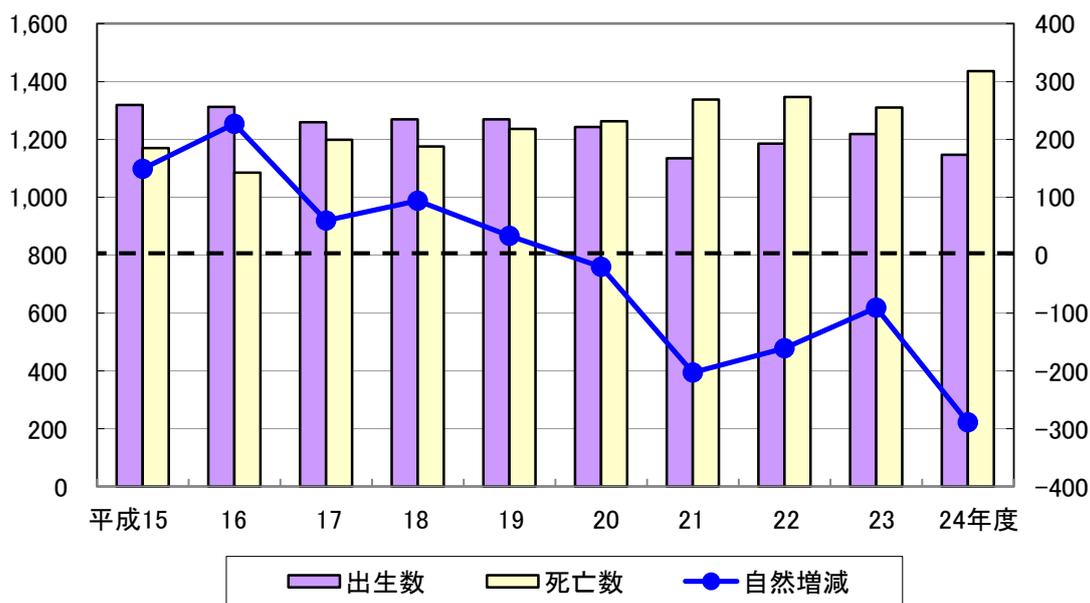
出生数と死亡数の動向は、平成19年度まで出生数が死亡数を上回り、その差である自然増減はプラスとなっていました。その差は徐々に小さくなり、平成20年度以降は出生数と死亡数が逆転し、出生数が死亡数を下回っています。

◆図表2-9 自然動態

(単位：人)

(出生数・死亡数)

(自然増減)



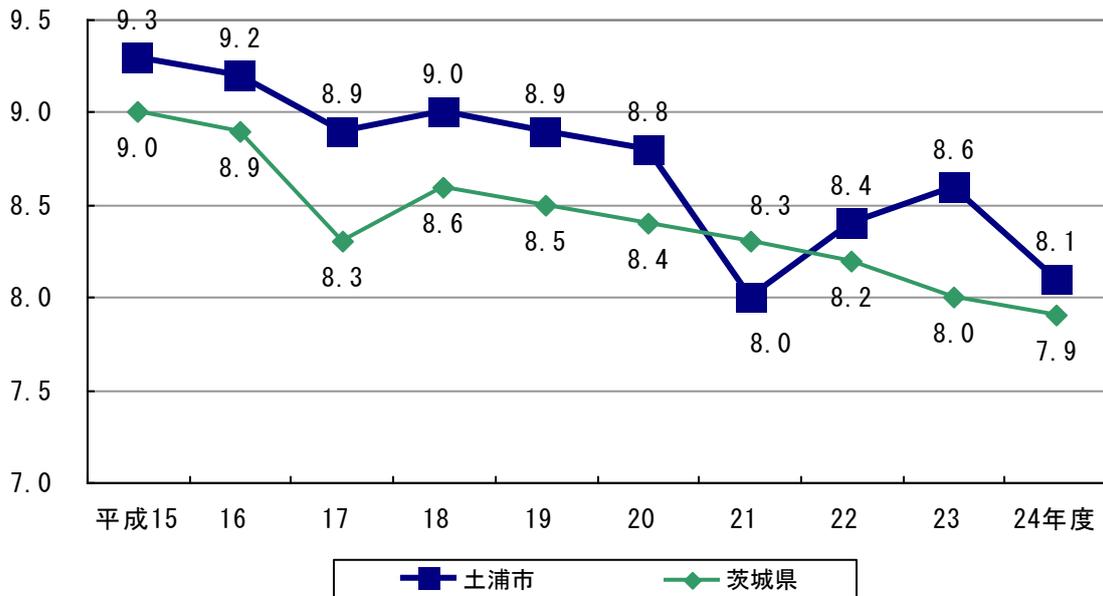
	出生数	死亡数	自然増減
平成15年度	1,319	1,170	149
平成16年度	1,312	1,085	227
平成17年度	1,259	1,199	60
平成18年度	1,269	1,175	94
平成19年度	1,269	1,236	33
平成20年度	1,243	1,263	-20
平成21年度	1,135	1,338	-203
平成22年度	1,185	1,346	-161
平成23年度	1,219	1,310	-91
平成24年度	1,147	1,436	-289

資料：茨城県人口動態統計

出生率（人口千人当たりの出生数）については、県を上回っているものの減少傾向が続いており、平成24年度は8.1人まで下がっています。

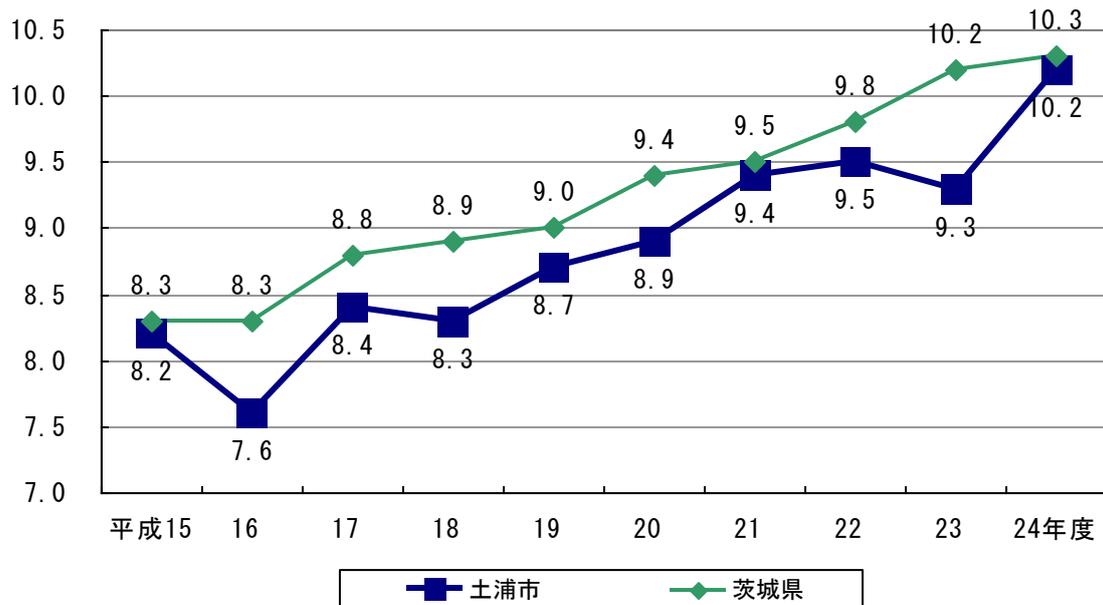
一方、死亡率（人口千人当たりの死亡数）は、県を下回っているものの増加傾向が続いており、本市では平成20年度以降、出生率を上回っています。

◆図表2-10 出生率の推移 (単位：人（人口千人あたり）)



資料：茨城県人口動態統計

◆図表2-11 死亡率の推移 (単位：人（人口千人あたり）)



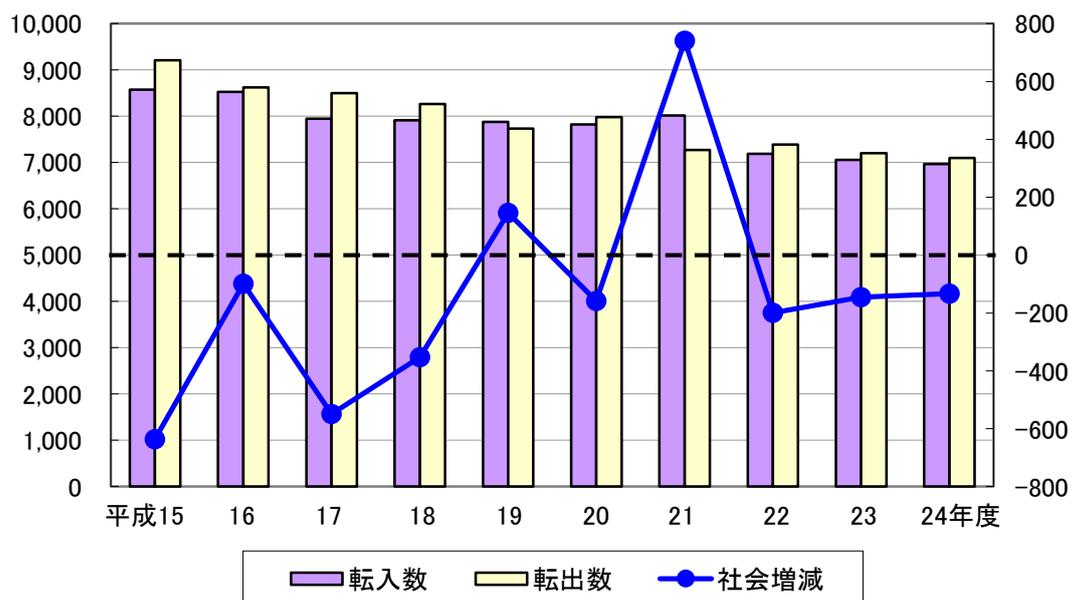
資料：茨城県人口動態統計

(4) 社会動態

転入と転出の動向は、転入が転出を下回る年が比較的多かったものの、最近ではその差は小さくなっています。

また、転入数、転出数ともに減少傾向にあり、人口移動の規模が縮小している状況にあります。

◆図表2-12 社会動態 (単位：人)  
(転入数・転出数) (社会増減)



	転入数	転出数	社会増減
平成15年度	8,573	9,209	-636
平成16年度	8,524	8,623	-99
平成17年度	7,946	8,495	-549
平成18年度	7,913	8,266	-353
平成19年度	7,877	7,731	146
平成20年度	7,821	7,980	-159
平成21年度	8,014	7,273	741
平成22年度	7,187	7,386	-199
平成23年度	7,054	7,199	-145
平成24年度	6,966	7,099	-133

資料：茨城県人口動態統計

(5) 地区別人口

地区別人口をみると、三中地区、四中地区の人口が多く、新治中地区が最も少なくなっています。

また、増加数が一番多いのは五中地区で、平成22年から平成26年にかけて1,293人増加しています。反対に、減少数が一番多いのは六中地区で、平成22年から平成26年にかけて482人減少しています。

◆図表2-13 地区別人口

(単位：人、%)

	実数				
	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
一中地区	20,533	20,524	20,435	20,558	20,478
二中地区	15,750	15,759	15,978	16,302	16,275
三中地区	24,695	24,696	24,791	25,619	25,660
四中地区	25,243	25,113	24,950	25,116	25,083
五中地区	16,996	17,016	17,161	18,391	18,289
六中地区	17,221	17,153	16,859	16,922	16,739
都和中地区	13,915	13,921	13,855	14,046	13,808
新治中地区	9,179	9,069	8,964	8,889	8,793
	構成比				
	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
一中地区	14.3	14.3	14.3	14.1	14.1
二中地区	11.0	11.0	11.2	11.2	11.2
三中地区	17.2	17.2	17.3	17.6	17.7
四中地区	17.6	17.5	17.4	17.2	17.3
五中地区	11.8	11.9	12.0	12.6	12.6
六中地区	12.0	12.0	11.8	11.6	11.5
都和中地区	9.7	9.7	9.7	9.6	9.5
新治中地区	6.4	6.3	6.3	6.1	6.1

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

## 2 結婚・出産等

### (1) 婚姻・離婚

婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）は、県を上回って推移しており、平成24年度では5.3件となっています。

一方、離婚率（人口千人当たりの離婚件数）でも県を上回っており、平成24年度では2.04件となっています。

◆図表2-14 婚姻・離婚の状況

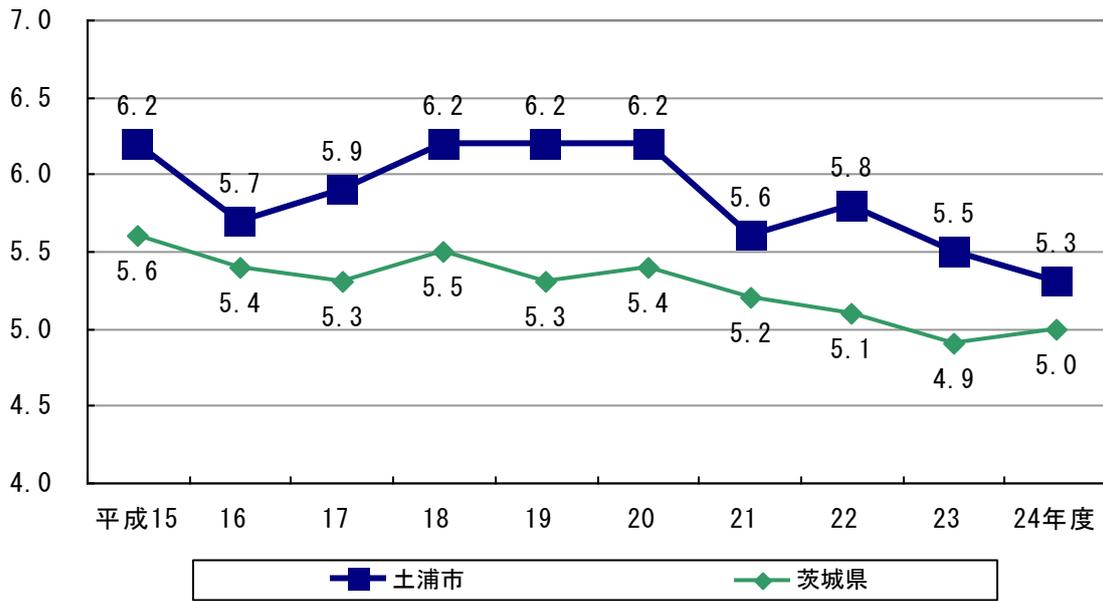
(単位：件)

	土浦市				茨城県	
	婚姻件数	離婚件数	婚姻率 (人口千対)	離婚率 (人口千対)	婚姻率 (人口千対)	離婚率 (人口千対)
平成15年度	887	359	6.2	2.52	5.6	2.13
平成16年度	816	337	5.7	2.36	5.4	2.04
平成17年度	843	355	5.9	2.50	5.3	1.99
平成18年度	882	338	6.2	2.39	5.5	2.00
平成19年度	882	323	6.2	2.28	5.3	1.99
平成20年度	872	355	6.2	2.51	5.4	2.00
平成21年度	793	338	5.6	2.37	5.2	1.93
平成22年度	825	334	5.8	2.36	5.1	1.94
平成23年度	776	290	5.5	2.06	4.9	1.74
平成24年度	754	288	5.3	2.04	5.0	1.81

資料：茨城県人口動態統計

◆図表2-15 婚姻率の推移

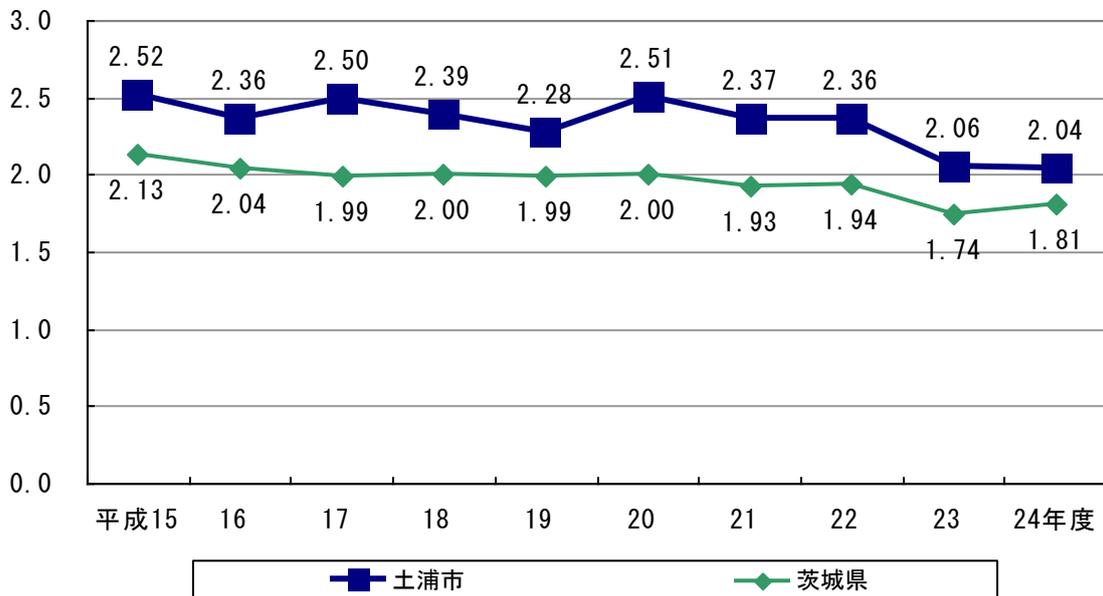
(単位：件 (人口千対))



資料：茨城県人口動態統計

◆図表2-16 離婚率の推移

(単位：件 (人口千対))



資料：茨城県人口動態統計

## 第2章 子どもを取り巻く環境

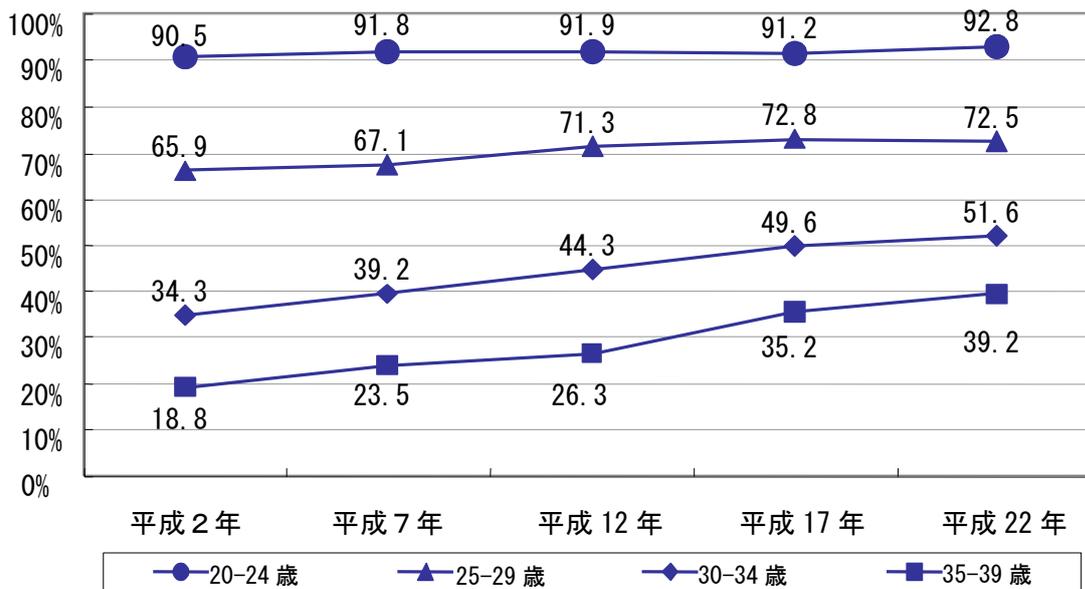
### (2) 未婚率

未婚率は、20～24歳では横ばいとなっていますが、30歳代以降は男女ともに上昇傾向が強く、非婚化・晩婚化が進行しています。

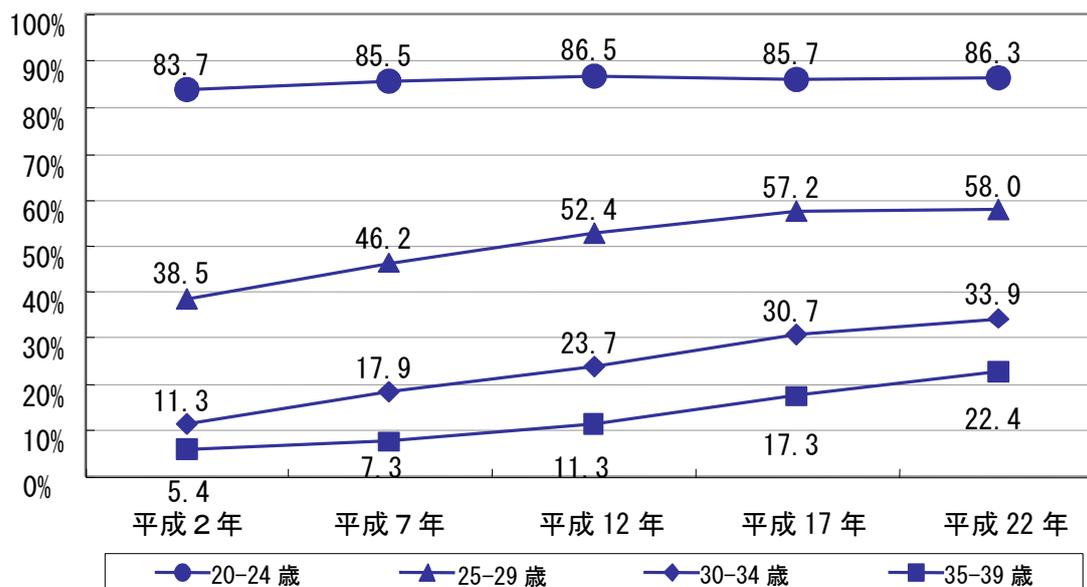
◆図表2-17 未婚率の推移

(単位：%)

[男性]



[女性]



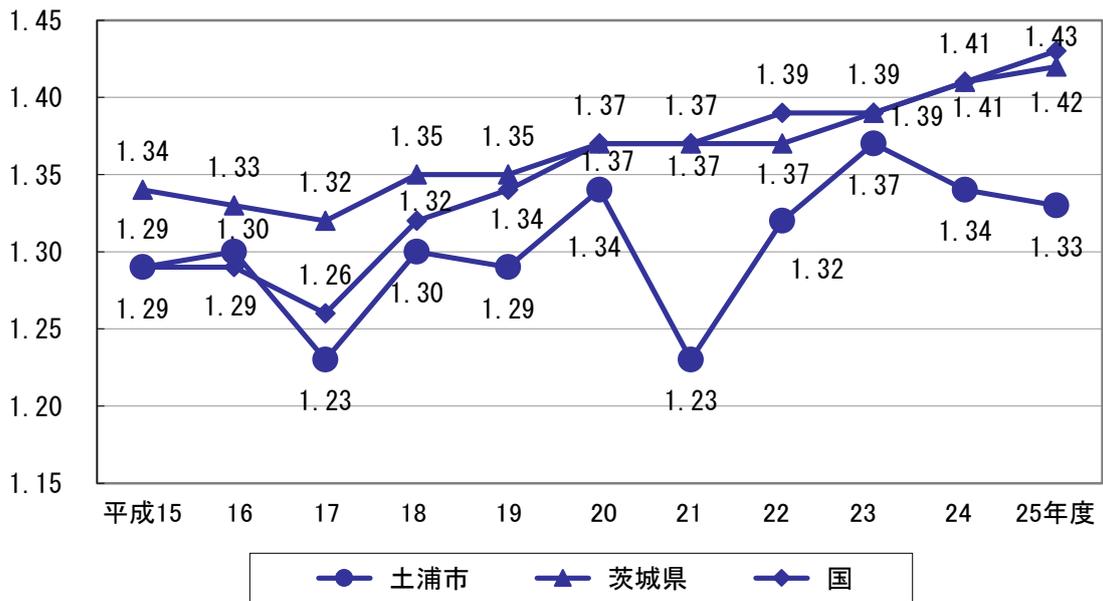
資料：国勢調査

### (3) 合計特殊出生率

合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子どもの数）は、国、県ともに平成17年度を境におおむね上昇傾向に転じていますが、本市は平成23年度以降、下降に転じています。

なお、人口を維持するために必要な合計特殊出生率（人口置換水準）は2.07といわれています。

◆図表2-18 合計特殊出生率の推移



資料：こども福祉課

※合併前の新治村分は含まれておりません。

### 3 就労状況

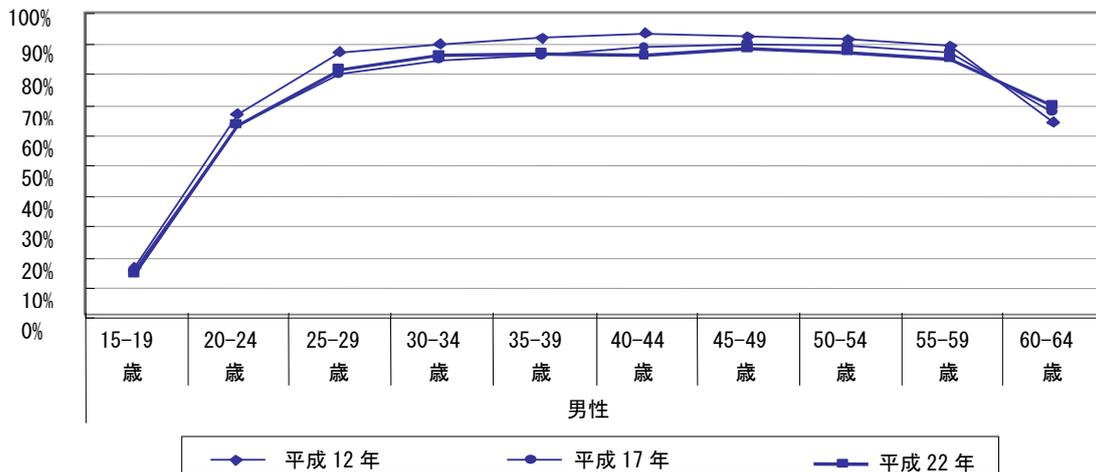
#### (1) 就業率

男性の就業率は経済の悪化に伴い年ごとに低下していますが、逆に女性では25歳以上で上昇しており、働く女性の割合が増えています。

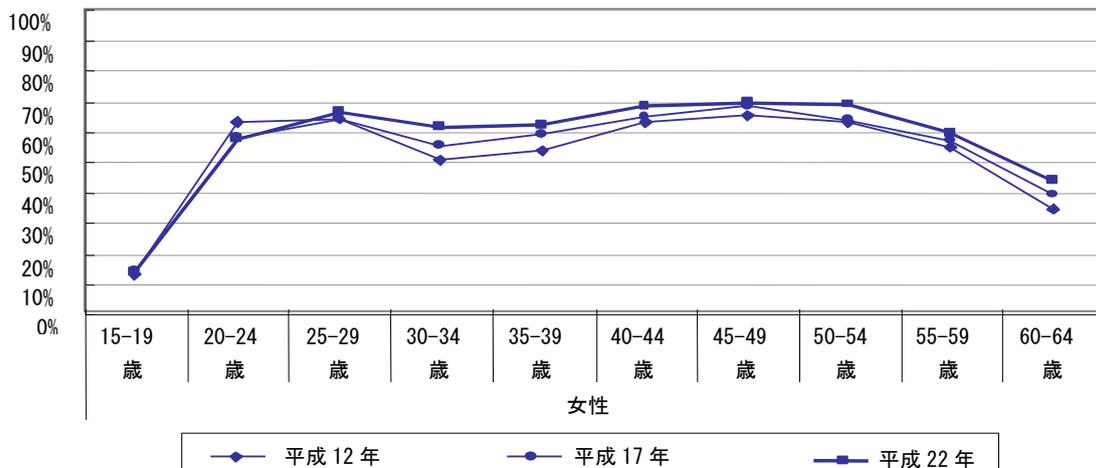
また、女性の年齢別の就業率は、M字型曲線を示しており、30歳前後で結婚や出産のため離職する傾向があるものの、平成22年はその落ち込み方が浅くなっており、就労している割合が高くなっています。

◆図表2-19 就業率 (単位：%)

[男性]



[女性]

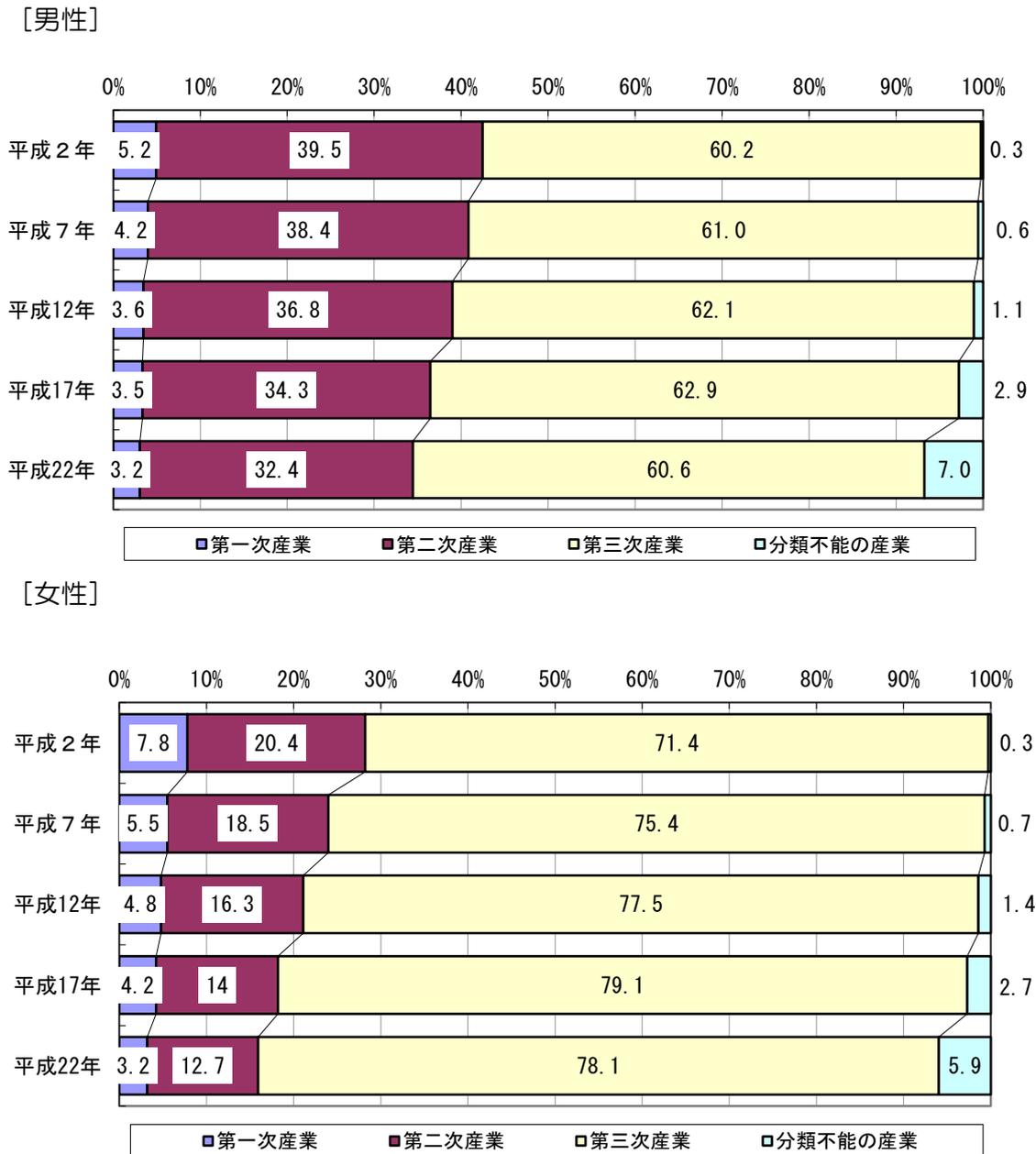


資料：国勢調査

(2) 産業構造

産業大分類での推移は、第一次産業及び第二次産業の減少と第三次産業の増加傾向がみられ、特に女性ではその傾向が強くなっています。

◆図表2-20 産業大分類推移 (単位：%)



資料：国勢調査

## 第2章 子どもを取り巻く環境

一方、産業別就業者割合は、「サービス業」が最も高く約3割を占め、増加傾向にあります。また、女性でも「サービス業」が最も高く約4割を占め、さらに増加傾向にあります。

◆図表2-21 産業別就業者の割合〔男性〕 (単位：人、%)  
(実数)

		平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年
第一次産業	農業	2,223	1,879	1,574	1,456	1,255
	林業	7	0	3	0	2
	漁業	8	11	7	7	9
第二次産業	鉱業	28	46	48	16	15
	建設業	5,079	5,852	5,332	4,591	3,770
	製造業	9,659	9,672	9,312	8,265	7,953
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	477	517	457	360	342
	運輸・通信業	3,394	3,582	3,650	4,026	4,030
	卸売・小売業, 飲食店	8,726	9,118	8,435	7,884	5,735
	金融・保険業	1,376	1,454	1,276	980	830
	不動産業	596	538	452	519	-
	不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	728
	宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	1,458
	サービス業	8,575	9,901	10,407	10,045	8,770
	公務(他に分類されないもの)	2,817	2,633	2,778	2,509	2,450
分類不能の産業	124	273	482	1,195	2,794	
合計	43,089	45,476	44,213	41,853	40,141	

(構成比)

		平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年
第一次産業	農業	5.2	4.1	3.6	3.5	3.1
	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第二次産業	鉱業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	建設業	11.8	12.9	12.1	11.0	9.4
	製造業	22.4	21.3	21.1	19.7	19.8
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9
	運輸・通信業	7.9	7.9	8.3	9.6	10.0
	卸売・小売業, 飲食店	20.3	20.1	19.1	18.8	14.3
	金融・保険業	3.2	3.2	2.9	2.3	2.1
	不動産業	1.4	1.2	1.0	1.2	-
	不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	1.8
	宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	3.6
	サービス業	19.9	21.8	23.5	24.0	21.8
	公務(他に分類されないもの)	6.5	5.8	6.3	6.0	6.1
分類不能の産業	0.3	0.6	1.1	2.9	7.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

資料：国勢調査

◆図表2-22 産業別就業者の割合 [女性]

(単位：人、%)

(実数)

		平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年
第一次産業	農業	2,038	1,526	1,361	1,197	905
	林業	3	0	2	0	0
	漁業	1	3	3	1	3
第二次産業	鉱業	5	10	10	2	2
	建設業	955	1,134	988	809	746
	製造業	4,364	4,022	3,641	3,163	2,838
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	62	81	88	49	52
	運輸・通信業	652	887	967	1,258	1,186
	卸売・小売業, 飲食店	8,205	8,935	9,028	8,699	5,831
	金融・保険業	1,194	1,234	1,008	828	908
	不動産業	338	293	317	305	-
	不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	450
	宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	2,497
	サービス業	7,662	9,020	10,054	10,846	10,570
	公務(他に分類されないもの)	497	583	522	524	558
分類不能の産業	209	85	184	392	772	
合 計		26,061	27,912	28,381	28,453	28,225

(構成比)

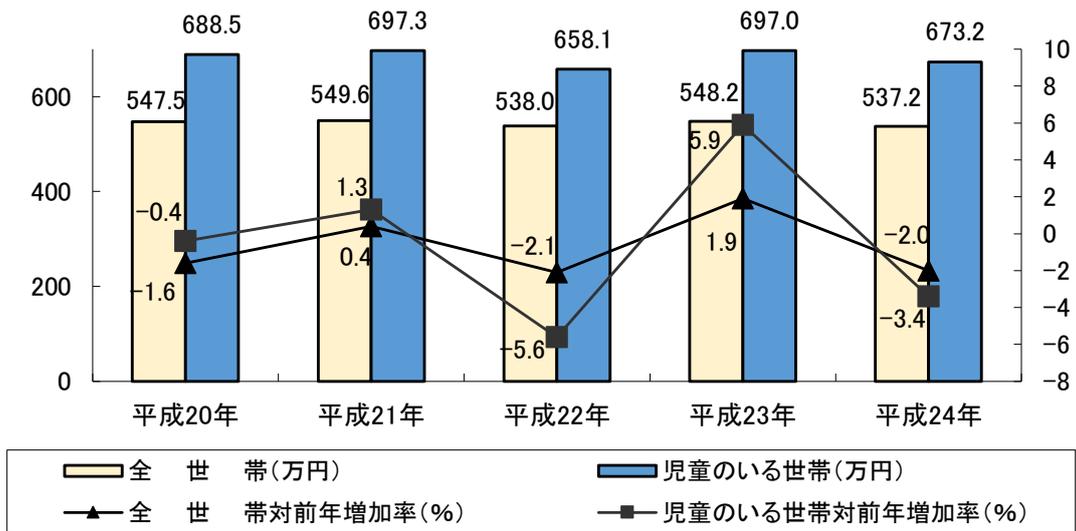
		平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年
第一次産業	農業	7.8	5.5	4.8	4.2	3.2
	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第二次産業	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	3.7	4.1	3.5	2.8	2.6
	製造業	16.7	14.4	12.8	11.1	10.1
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
	運輸・通信業	2.5	3.2	3.4	4.4	4.2
	卸売・小売業, 飲食店	31.5	32.0	31.8	30.6	20.7
	金融・保険業	4.6	4.4	3.6	2.9	3.2
	不動産業	1.3	1.0	1.1	1.1	-
	不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	1.6
	宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	8.8
	サービス業	29.4	32.3	35.4	38.1	37.4
	公務(他に分類されないもの)	1.9	2.1	1.8	1.8	2.0
分類不能の産業	209	0.3	0.7	1.4	2.7	
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：国勢調査

(3) 所得の状況

全国の1世帯当たり平均所得金額の年次推移をみると、児童のいる世帯では、平成20年から平成24年にかけて1世帯あたり650万円～700万円の間で推移しており、平成24年には673.2万円と対前年増加率は-3.4%となっています。

◆図表2-23 1世帯当たり平均所得金額の年次推移 (単位：万円、%)



資料：国民生活基礎調査（平成25年）

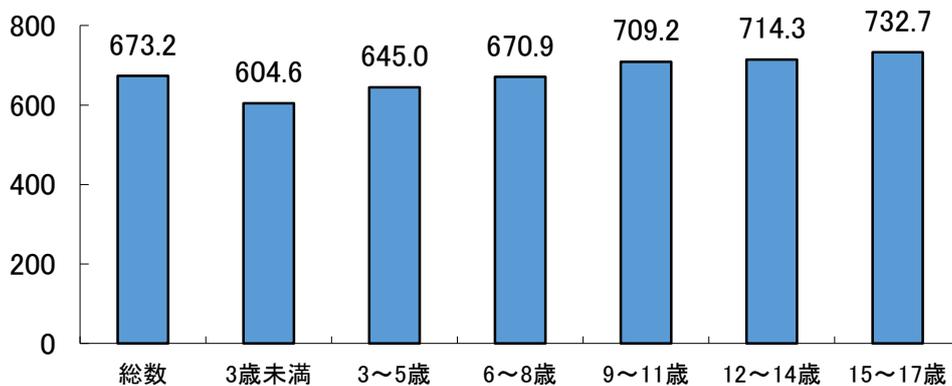
※平成22年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたもの。

※平成23年の数値は、福島県を除いたもの。

末子の年齢階級別にみた児童のいる世帯の所得の状況をみると、3歳未満のいる世帯では604.6万円と最も低く、末子の年齢が上がるにつれて世帯の所得が増加する傾向となっており、末子が15～17歳の世帯では732.7万円となっています。

◆図表2-24 末子の年齢階級別にみた児童のいる世帯の所得の状況（平成24年）

(単位：万円)



資料：国民生活基礎調査（平成25年）

世帯類型別の年間収入を見ると、父子世帯とふたり親世帯の平均世帯年収は、それぞれ555.4万円と680.3万円となっています。一方、母子世帯の平均年収は321.8万円となっており、33.8%は年収300万円未満となっています。

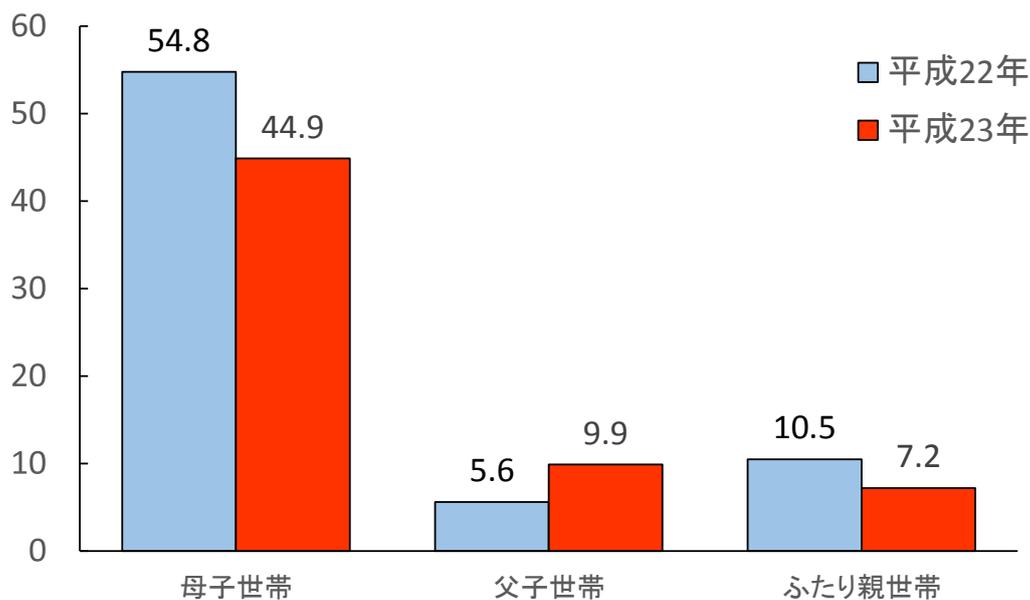
また、相対的貧困率\*は、母子世帯が44.9%で最も高く、父子世帯とふたり親世帯はそれぞれ9.9%と7.2%となっています。

◆図表2-25 平成23年の世帯収入（税込） (単位：%)

	300万円未満	400万円未満	500万円未満	600万円未満	800万円未満	800万円以上	無回答	平均(万円)
全体	13.0	10.2	9.6	9.1	14.9	16.9	26.3	591.3
母子世帯	33.8	12.2	7.4	3.1	3.7	2.1	37.7	321.8
父子世帯	6.2	7.7	18.5	3.1	12.3	15.4	36.9	555.4
ふたり親世帯	4.7	9.4	10.2	11.9	19.6	23.0	21.2	680.3

資料：第2回子育て世帯全国調査（平成24年）

◆図表2-26 相対的貧困率（等価税込み収入ベース） (単位：%)

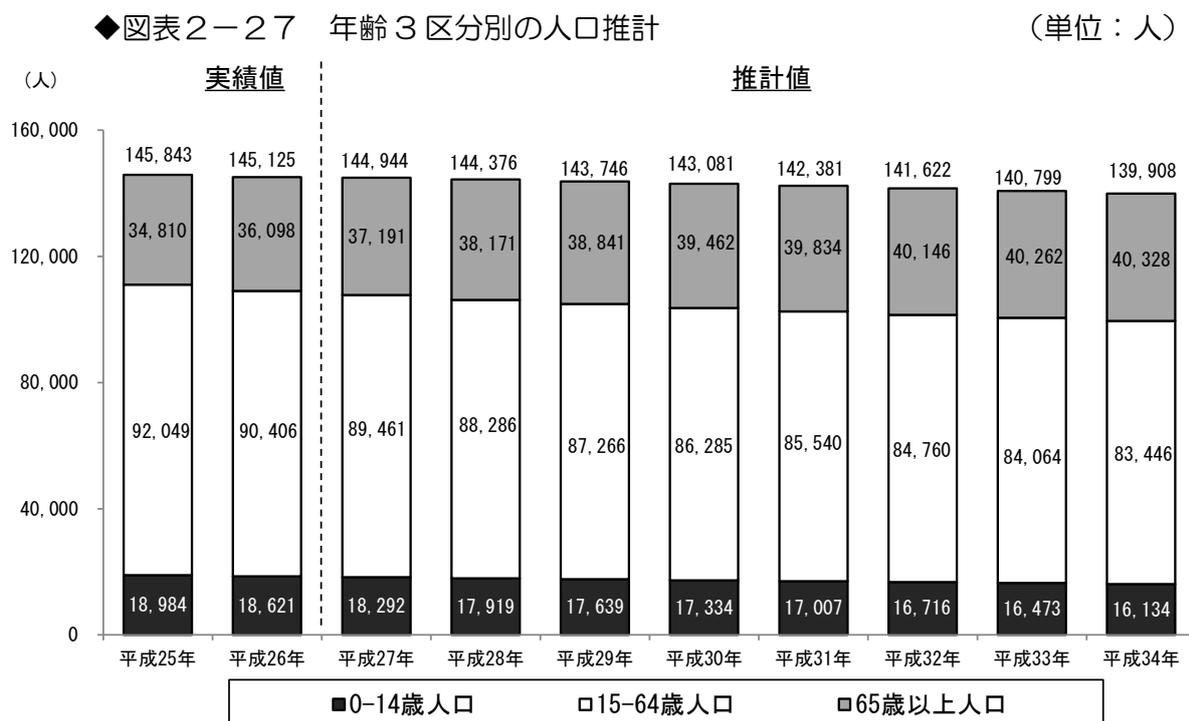


資料：第2回子育て世帯全国調査（平成24年）

## 4 人口推計

### (1) 年齢3区分別人口の推計値

平成27年から平成34年までの4月1日現在の人口推計をみると、総人口は年々減少する傾向にあり、本計画の最終年である平成31年には14万2,381人となっています。年齢3区分別では、65歳以上の高齢者が増加する一方、0～14歳の年少人口は減少傾向となっており、さらに少子高齢化が進行するものと予測されます。



資料：平成25年～平成26年実績…住民基本台帳・外国人含む（各年4月1日）  
 平成27年～平成34年推計…コーホート変化率法により算出

## (2) 0歳～11歳児童の推計値

0歳～11歳の児童の推計値をみると、平成27年の14,319人から平成31年には13,292人と、1,027人減少する見込みです。

◆図表2-28 0歳～11歳児童の人口推計 (単位：人)

年齢	実績値		推計値				
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	1,163	1,080	1,105	1,098	1,085	1,071	1,055
1歳	1,206	1,204	1,111	1,138	1,132	1,119	1,105
2歳	1,189	1,173	1,161	1,077	1,103	1,097	1,084
3歳	1,108	1,183	1,171	1,161	1,075	1,102	1,096
4歳	1,263	1,092	1,165	1,157	1,146	1,062	1,088
5歳	1,215	1,251	1,079	1,154	1,146	1,135	1,052
6歳	1,297	1,197	1,229	1,062	1,136	1,129	1,117
7歳	1,225	1,301	1,198	1,231	1,065	1,139	1,130
8歳	1,289	1,213	1,298	1,188	1,223	1,056	1,131
9歳	1,308	1,272	1,204	1,284	1,175	1,209	1,044
10歳	1,313	1,306	1,270	1,205	1,284	1,176	1,210
11歳	1,296	1,313	1,328	1,273	1,208	1,288	1,180
合計	14,872	14,585	14,319	14,028	13,778	13,583	13,292

資料：平成25年～平成26年実績…住民基本台帳・外国人含む（各年4月1日）  
平成27年～平成31年推計…コーホート変化率法により算出

## 5 乳幼児の健康

### (1) 乳幼児健康診査

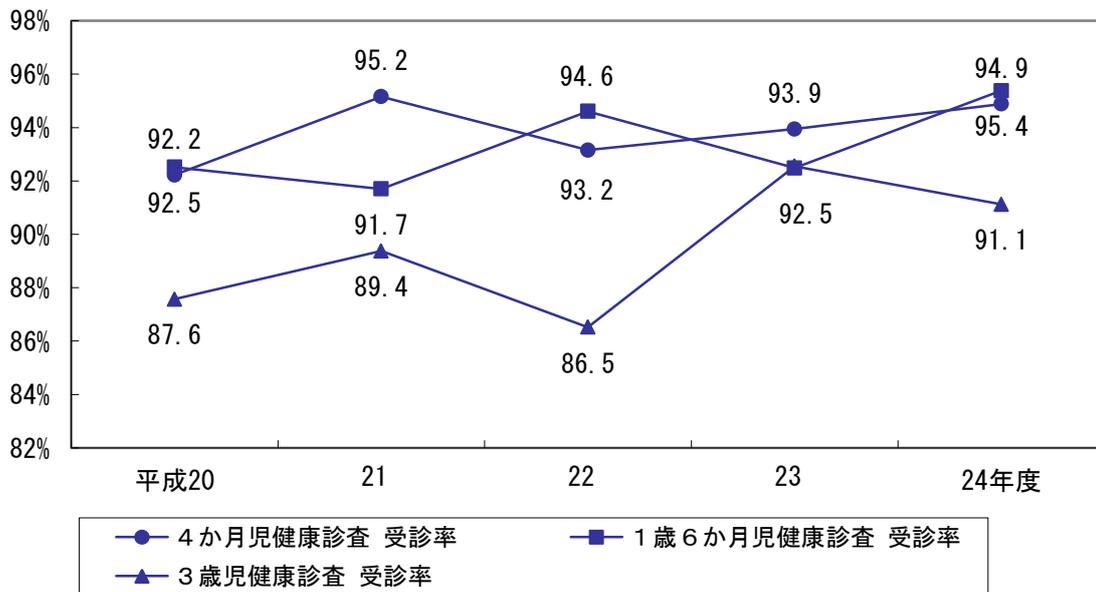
乳児健康診査や1歳6か月児健康診査の受診率は、90%以上の高い割合で推移しています。

また、3歳児健康診査は、平成20年度以降90%を下回っていましたが、平成23年度からは90%以上の割合に増加しています。

幼児の体格判定に用いるカウプ指数でみると、1歳6か月児健康診査で、指数18.6以上の「肥満」に該当する乳幼児はほぼ横ばいで推移していますが、指数14以下の「やせ」に該当する乳幼児は、平成21年度の0人から、平成25年度には16人と増加傾向にあります。また、3歳児健康診査では、「やせ」に該当する乳幼児はほぼ横ばいで推移していますが、「肥満」に該当する乳幼児は増加傾向にあります。

1歳6か月児のむし歯有病率は2%台前後での推移となっていますが、3歳児では22.3%となっており、5人に1人はむし歯にかかっている状況となっています。

◆図表2-29 乳幼児健康診査受診率推移 (単位：%)



資料：健康増進課

◆図表2-30 乳幼児健康診査受診状況

(単位：人、%)

健診名	項目	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
4か月児 健康診査	対象者数(人)	1,177	1,213	1,255	1,153	1,171
	受診者数(人)	1,120	1,130	1,179	1,094	1,132
	受診率(%)	95.2	93.2	93.9	94.9	96.7
1歳6か月児 健康診査	対象者数(人)	1,289	1,224	1,184	1,234	1,161
	受診者数(人)	1,182	1,158	1,095	1,177	1,088
	受診率(%)	91.7	94.6	92.5	95.4	93.7
	やせ(人) (カウプ指数14以下)	0	5	16	13	16
	肥満(人) (カウプ指数18.6以上)	1	1	5	1	2
	むし歯有病者数(人)	36	34	20	32	30
	むし歯有病率(%)	3.0	2.9	1.8	2.7	2.8
3歳児 健康診査	対象者数(人)	1,327	1,306	1,302	1,160	1,160
	受診者数(人)	1,186	1,130	1,205	1,057	1,049
	受診率(%)	89.4	86.5	92.5	91.1	90.4
	やせ(人) (カウプ指数14以下)	66	83	68	56	62
	肥満(人) (カウプ指数18.6以上)	7	3	4	19	20
	むし歯有病者数(人)	286	261	304	205	234
	むし歯有病率(%)	24.1	23.1	25.2	19.4	22.3

資料：健康増進課

## 6 保育・教育環境

### (1) 保育所(園)・幼保連携型認定こども園\*

認可保育所(園)は、平成26年4月1日現在で公立10施設(東崎保育所駅前分園は東崎保育所と合わせて1施設)、私立14施設の合計24施設あります。定員は、平成25年度に50人、平成26年度に100人増え、平成26年4月1日現在で1,930人となっています。

延長保育は全施設で実施しており、産休明け保育(生後満2か月過ぎ)は18施設で実施しています。

また、一時預かり保育は平成26年度から2施設増えて16施設で実施しており、地域子育て支援センターは桜川保育所、土浦愛隣会保育所、めぐみ保育園、白鳥保育園に併設しています。

入所児童数は増加傾向にあり、平成25年度当初では1,805人、定員1,830人に対する入所率は98.6%、年度末では1,881人で入所率102.8%となっています。また、平成26年度当初では定員1,930人に対して、入所率92.9%となっています。

さらに、認可外保育施設は、平成26年3月末日現在、16施設あり、462人が利用しています。認可外保育施設は、夜間・休日保育など多様なニーズに応える重要な施設となっています。

◆図表2-31 保育所(園)一覧

経営主体	保育所名	所在地	定員	年齢	開所時間 (延長保育等を含む)
公立	新生保育所	中村南 1-24-1	90	産休明け ～5歳	7:30 ～19:00
公立	荒川沖保育所	荒川沖西 2-10-11	90	1歳 ～5歳	7:30 ～19:00
公立	霞ヶ岡保育所	霞ヶ岡町 13-20	90	1歳 ～5歳	7:30 ～19:00
公立	東崎保育所	東崎町 4-7	120	1歳 ～5歳	7:30 ～19:00
	〃 駅前分園	大和町9-2 ウララビル2	10	1歳 ～3歳	7:30 ～20:00
公立	都和保育所	並木 2-8-4	120	産休明け ～5歳	7:30 ～19:00
公立	天川保育所	天川 1-24-1	60	1歳 ～5歳	7:30 ～19:00
公立	新川保育所	城北町 18-19	60	産休明け ～3歳	7:30 ～19:00
公立	桜川保育所	田中 3-4-5	90	1歳 ～5歳	7:30 ～19:00
公立	神立保育所	神立中央 3-8-22	120	産休明け ～5歳	7:30 ～19:00
公立	竹ノ入保育所	西根南 3-4-46	60	1歳 ～5歳	7:30 ～19:00
社会福祉法人	土浦愛隣会保育所	右艸1681	120	産休明け ～5歳	7:00 ～20:00
社会福祉法人	めぐみ保育園	烏山 5-2263-8	80	産休明け ～5歳	7:00 ～19:00
社会福祉法人	白鳥保育園	白鳥町 1096-4	120	産休明け ～5歳	7:00 ～20:00
社会福祉法人	エンゼル・ゆめ保育園	真鍋 2-10-23	90	産休明け ～5歳	7:30 ～19:30
学校法人	つくば国際保育園	東崎町 12-21	100	産休明け ～5歳	7:30 ～20:00
社会福祉法人	中央保育園	神立中央 1-10-21	70	産休明け ～5歳	7:30 ～20:00
社会福祉法人	高岡保育園	高岡 2303-4	60	産休明け ～5歳	7:30 ～19:00
社会福祉法人	藤沢保育園	藤沢 1746	60	産休明け ～5歳	7:30 ～19:00
学校法人	白帆保育園	蓮河原新町 8-30	90	産休明け ～5歳	7:30 ～20:00
社会福祉法人	あおぞら保育園	上高津 1800-1	70	産休明け ～5歳	7:30 ～20:00
社会福祉法人	愛保育園	中村南 1-14-11	30	産休明け ～2歳	7:00 ～19:00
社会福祉法人	童話館保育園	東真鍋町 9-28	70	産休明け ～5歳	7:00 ～20:00
学校法人	もみじ保育園	下高津 2-10-22	30	産休明け ～2歳	7:30 ～19:00
学校法人	もみじ第二保育園	若松町 1-73	30	産休明け ～2歳	7:30 ～19:00

※もみじ保育園、もみじ第二保育園は、平成26年4月1日から幼保連携型認定こども園として認定

資料：こども福祉課(平成26年4月1日現在)

## 第2章 子どもを取り巻く環境

◆図表2-32 保育所（園）数などの推移 (単位：箇所、人、%)

	保育所数（箇所）			定員（人）		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成20年度	22	10	12	1,780	910	870
平成21年度	22	10	12	1,780	910	870
平成22年度	22	10	12	1,780	910	870
平成23年度	22	10	12	1,780	910	870
平成24年度	22	10	12	1,780	910	870
平成25年度	22	10	12	1,830	910	920
平成26年度	24	10	14	1,930	910	1,020

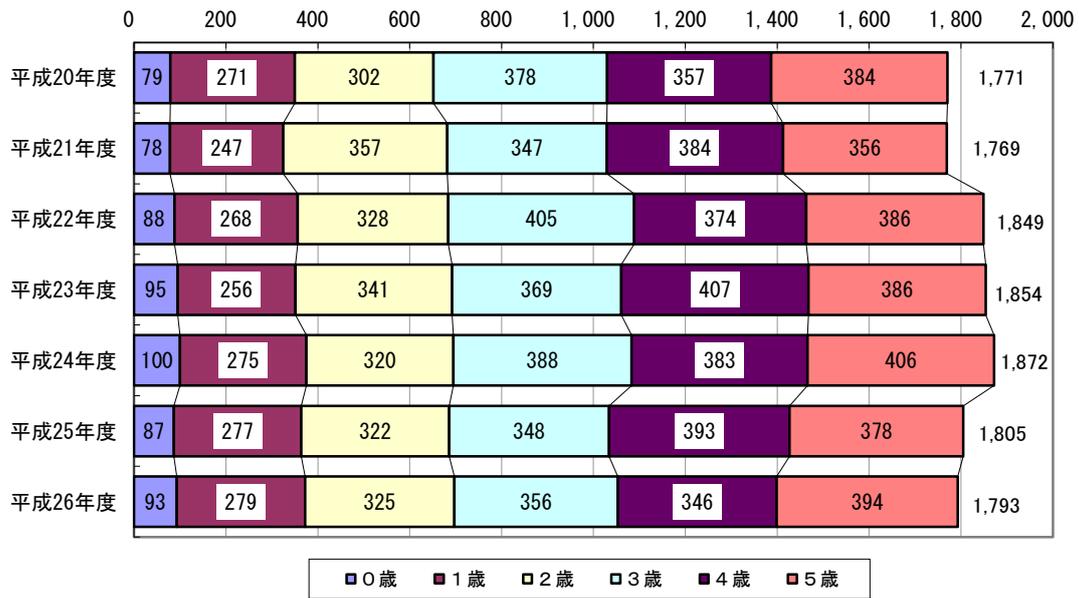
	年度当初在籍人数（人）			年度末在籍人数（人）		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成20年度	1,771	857	914	1,965	936	1,029
平成21年度	1,769	824	945	2,019	935	1,084
平成22年度	1,849	862	987	2,005	921	1,084
平成23年度	1,854	872	982	2,000	917	1,083
平成24年度	1,872	853	1,019	1,958	872	1,086
平成25年度	1,805	769	1,036	1,881	811	1,070
平成26年度	1,793	738	1,055			

	年度当初入所率（%）			年度末入所率（%）		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成20年度	99.5	94.2	105.1	110.4	102.9	118.3
平成21年度	99.4	90.5	108.6	113.4	102.7	124.6
平成22年度	103.9	94.7	113.4	112.6	101.2	124.6
平成23年度	104.2	95.8	112.9	112.4	100.8	124.5
平成24年度	105.2	93.7	117.1	110.0	95.8	124.8
平成25年度	98.6	84.5	112.6	102.8	89.1	116.3
平成26年度	92.9	81.1	103.4			

資料：こども福祉課（各年度4月1日現在、ただし、年度末は3月1日現在）

◆図表2-33 年齢別保育児童数の推移

(単位：人)



資料：こども福祉課（各年度4月1日現在）

◆図表2-34 産休明け・0歳児保育の状況

(単位：箇所、人)

	実施施設数（箇所）			利用児数（人）		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成20年度	16	4	12	152	41	111
平成21年度	16	4	12	162	56	106
平成22年度	16	4	12	172	47	125
平成23年度	16	4	12	190	59	131
平成24年度	16	4	12	164	35	129
平成25年度	16	4	12	164	40	124

資料：こども福祉課（各年度3月1日現在）

## 第2章 子どもを取り巻く環境

◆図表2-35 一時預かり保育の状況 (単位：箇所、人)

	実施施設数 (箇所)	利用児数 (人)
平成20年度	13	6,213
平成21年度	13	5,922
平成22年度	14	5,106
平成23年度	14	6,876
平成24年度	14	6,446
平成25年度	14	6,435

資料：こども福祉課 (各年度3月1日現在)

◆図表2-36 認可外保育施設の状況 (単位：箇所、人)

		施設数 (箇所)	定員 (人)	利用児童数 (人)						
				合計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上	学童
事業所内 保育施設	平成20年度	7	246	217	16	80	47	34	29	11
	平成21年度	7	246	225	28	82	44	38	33	0
	平成22年度	6	236	217	25	43	44	39	62	4
	平成23年度	6	236	252	66	54	44	39	45	4
	平成24年度	6	236	231	46	44	47	32	42	20
	平成25年度	6	236	252	57	51	50	29	47	18
ベビー ホテル	平成20年度	4	45	42	5	8	9	9	11	0
	平成21年度	4	45	47	7	6	12	5	15	2
	平成22年度	4	45	31	1	5	5	4	15	1
	平成23年度	3	36	20	3	4	4	5	4	0
	平成24年度	4	51	32	3	8	6	6	7	2
	平成25年度	5	69	55	5	9	18	14	7	2
その他	平成20年度	3	163	137	1	1	25	51	59	0
	平成21年度	3	163	121	1	2	19	53	46	0
	平成22年度	3	163	132	0	0	21	68	43	0
	平成23年度	4	197	161	3	19	25	72	42	0
	平成24年度	5	208	170	6	15	37	72	40	0
	平成25年度	5	227	155	2	13	20	74	46	0

資料：こども福祉課 (各年度3月31日現在)

(2) 幼稚園・幼稚園型認定こども園\*

平成26年5月1日現在、公立幼稚園が5園、私立幼稚園が15園となっており、2,529人が就園しています。

◆図表2-37 幼稚園一覧

(単位：人)

区分	名称	園児数 (人)	場所	備考
公立	土浦幼稚園	43	文京町	
	第二幼稚園	67	富士崎	
	都和幼稚園	44	板谷	
	大岩田幼稚園	50	小岩田東	
	新治幼稚園	42	沢辺	
私立	土浦聖母幼稚園	92	大町	
	もみじ幼稚園	123	下高津	
	もみじ第二幼稚園	69	若松町	
	土浦日大高校附属幼稚園	245	桜ヶ丘町	
	中村白百合幼稚園	295	中村南	
	天川幼稚園	102	天川	
	つくば国際短大附属幼稚園	157	真鍋	
	中央幼稚園	240	神立中央	平成26年4月1日から 幼稚園型認定こども園
	白帆幼稚園	186	蓮河原新町	
	土浦みどり幼稚園	152	並木	平成26年4月1日から 幼稚園型認定こども園
	エンゼル・スポーツ幼稚園	33	烏山	
	あおば台幼稚園	146	右叡	平成25年7月1日から 幼稚園型認定こども園
	ひたち学院幼稚園	142	乙戸	
	まなべすみれ幼稚園	153	東真鍋町	
	新学幼稚園	148	手野町	

資料：教育総務課（平成26年5月1日現在）

◆図表2-38 幼稚園の状況

(単位：箇所、人)

		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
施設数（箇所）		22	22	22	22	22	20	20
就 園 児 数	合計（人）	2,839	2,728	2,730	2,641	2,650	2,533	2,529
	3歳児 （人）	758	689	766	714	736	679	730
	4歳児 （人）	1,025	1,005	936	995	914	937	858
	5歳児 （人）	1,056	1,034	1,028	932	1,000	917	941

資料：学校基本調査（各年度5月1日現在）

## 第2章 子どもを取り巻く環境

### (3) 放課後児童クラブ（学童保育）

平成26年5月1日現在、放課後児童クラブが34か所あり、原則、小学校3年生までを対象として、1,230人が在籍しています。

◆図表2-39 放課後児童クラブ一覧

	クラブ名	備 考
1	土浦小学校第1児童クラブ	
2	土浦小学校第2児童クラブ	
3	下高津小学校第1児童クラブ	
4	下高津小学校第2児童クラブ	
5	下高津小学校第3児童クラブ	
6	東小学校第1児童クラブ	
7	東小学校第2児童クラブ	
8	大岩田小学校第1児童クラブ	
9	大岩田小学校第2児童クラブ	
10	真鍋小学校第1児童クラブ	
11	真鍋小学校第2児童クラブ	
12	真鍋小学校第3児童クラブ	平成25年10月1日開所
13	都和小学校第1児童クラブ	
14	都和小学校第2児童クラブ	
15	荒川沖小学校第1児童クラブ	
16	荒川沖小学校第2児童クラブ	
17	中村小学校第1児童クラブ	
18	中村小学校第2児童クラブ	
19	土浦第二小学校第1児童クラブ	
20	土浦第二小学校第2児童クラブ	
21	上大津東小学校第1児童クラブ	
22	上大津東小学校第2児童クラブ	
23	上大津西小学校	希望者なしのため平成25年度閉所中
24	神立小学校第1児童クラブ	
25	神立小学校第2児童クラブ	
26	神立小学校第3児童クラブ	平成26年1月1日開所
27	右籾小学校第1児童クラブ	
28	右籾小学校第2児童クラブ	
29	都和南小学校児童クラブ	
30	乙戸小学校第1児童クラブ	
31	乙戸小学校第2児童クラブ	
32	菅谷小学校児童クラブ	
33	藤沢小学校児童クラブ	
34	山ノ荘小学校児童クラブ	

資料：生涯学習課（平成26年5月1日現在）

◆図表2-40 放課後児童クラブ入所児童数

(単位：人)

		合計	児童数					
			1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
1	土浦小学校児童クラブ	98	30	42	26	0	0	0
2	下高津小学校児童クラブ	111	46	38	25	1	0	1
3	東小学校児童クラブ	72	27	26	19	0	0	0
4	大岩田小学校児童クラブ	101	32	43	26	0	0	0
5	真鍋小学校児童クラブ	142	58	48	36	0	0	0
6	都和小学校児童クラブ	84	24	36	23	1	0	0
7	荒川沖小学校児童クラブ	72	27	25	20	0	0	0
8	中村小学校児童クラブ	85	26	33	26	0	0	0
9	土浦第二小学校児童クラブ	72	23	24	23	2	0	0
10	上大津東小学校児童クラブ	43	16	12	15	0	0	0
11	上大津西小学校児童クラブ	0	0	0	0	0	0	0
12	神立小学校児童クラブ	97	34	31	32	0	0	0
13	右廻小学校児童クラブ	59	21	18	20	0	0	0
14	都和南小学校児童クラブ	47	21	19	7	0	0	0
15	乙戸小学校児童クラブ	54	17	16	19	2	0	0
16	菅谷小学校児童クラブ	24	12	8	4	0	0	0
17	藤沢小学校児童クラブ	52	17	19	16	0	0	0
18	山ノ荘小学校児童クラブ	17	8	5	4	0	0	0
合計(人)		1,230	439	443	341	6	0	1

資料：生涯学習課（平成26年5月1日現在）

## 第2章 子どもを取り巻く環境

### (4) 放課後子供教室

放課後子供教室は、小学生全学年を対象に、小学校の余裕教室や体育館等を活用して地域住民の参画を得ながら、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを行うものです。

平成26年6月1日現在、放課後子供教室が8か所あり、474人が利用しています。

◆図表2-41 放課後子供教室

(単位：人)

		合計	児童数					
			1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
1	土浦小学校子供教室	85	34	25	21	3	2	0
2	東小学校子供教室	61	18	31	11	1	0	0
3	荒川沖小学校子供教室	54	11	22	14	4	3	0
4	上大津東小学校子供教室	43	19	13	9	1	1	0
5	右廻小学校子供教室	39	15	8	13	3	0	0
6	都和南小学校子供教室	45	23	12	3	4	1	2
7	藤沢小学校子供教室	81	19	35	15	6	5	1
8	山ノ荘小学校子供教室	66	14	9	15	15	7	6
合計(人)		474	153	155	101	37	19	9

資料：生涯学習課（平成26年6月1日現在）

## (5) 小・中学校等

平成26年5月1日現在、小学校が19校(公立)、中学校は公立が8校、私立が2校に加え、知的障害児を対象とした県立特別支援学校が1校あります。

◆図表2-42 小学校一覧 (単位：人)

学校名	児童数	場所
土浦小学校	672	大手町
下高津小学校	723	下高津
東小学校	449	中
大岩田小学校	510	大岩田
真鍋小学校	871	真鍋
都和小学校	482	並木
荒川沖小学校	354	荒川沖東
中村小学校	399	中村南
土浦第二小学校	655	富士崎
上大津東小学校	267	沖宿町
上大津西小学校	50	手野町
神立小学校	494	中神立町
右靱小学校	337	右靱
都和南小学校	272	常名
乙戸小学校	373	乙戸南
菅谷小学校	170	菅谷町
藤沢小学校	243	藤沢
斗利出小学校	56	高岡
山ノ荘小学校	105	本郷

資料：教育総務課（平成26年5月1日現在）

◆図表2-43 中学校一覧 (単位：人)

区分	学校名	生徒数	場所
公立	第一中学校	441	文京町
	第二中学校	422	東真鍋町
	第三中学校	642	中村南
	第四中学校	631	中高津
	第五中学校	529	手野町
	第六中学校	465	右靱
	都和中学校	433	中貫
	新治中学校	206	藤沢
私立	常総学院中学校	387	中村西根
	土浦日本大学中等教育学校	642	小松ヶ丘町

資料：教育総務課（平成26年5月1日現在）

## 第2章 子どもを取り巻く環境

◆図表2-44 特別支援学校 (単位：人)

	学校名	生徒数	場所	内容	対象
県立	土浦特別支援学校	190	上高津	小学部、中学部、 高等部	知的障害

資料：教育総務課（平成26年5月1日現在）

◆図表2-45 小・中学校児童生徒数推移 (単位：人)

	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
小学校	8,167	8,088	7,995	7,907	7,743	7,635	7,482
中学校	4,501	4,437	4,288	4,239	4,183	4,175	4,156

資料：学校基本調査（平成26年5月1日現在） ※中等教育学校は含まない

## 7 子育て支援関連施設

子育て支援関連施設及び事業は、地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センター、児童館、子育て交流サロンなどがあり、利用状況は以下のようになっています。

◆図表2-46 子育て支援関連施設及び事業の状況 (単位：人)

施設名	年間利用人員（延べ数）				
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
地域子育て支援センター 「さくらんぼ」	7,480	5,194	3,553	3,505	3,449
地域子育て支援センター 「ありんこクラブ」	483	1,689	2,076	1,936	2,168
地域子育て支援センター 「白鳥保育園」	769	1,724	2,046	2,561	2,589
地域子育て支援センター 「ひまわり」	-	-	2,381	5,047	6,349
土浦市ファミリー・ サポート・センター	1,881	1,723	990	1,256	1,139
都和児童館	18,223	19,593	19,456	18,691	19,360
ポプラ児童館	20,704	20,480	21,384	21,357	21,193
新治児童館	15,330	15,139	14,934	14,355	12,358
土浦市子育て交流サロン 「わらべ」	6,218	5,838	5,083	4,054	5,489
土浦市子育て交流サロン 「のぞみ」	-	-	7,889	8,642	10,038

資料:こども福祉課

## 8 保育関係サービスの評価

前計画である次世代育成支援行動計画（後期計画）では、保育関係サービスに関して目標事業量を設定していました。

通常保育については、平成26年度目標の1,780人に対して、平成25年度時点の実績で1,897人と目標を上回って達成しています。

また、一時預かり事業\*についても、平成26年度目標の6,213人に対して、平成25年度時点の実績で6,435人と目標を上回り達成しており、箇所数についても平成26年度目標では13か所としていましたが、平成25年度時点の実績で14か所となっています。

延長保育、休日保育事業、放課後児童健全育成事業\*、ファミリー・サポート・センター事業、子育て交流サロンについては、平成25年度時点の実績において、平成26年度目標と同等の数値で達成しています。

乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）、子育て短期支援事業\*（ショートステイ）は、平成25年度に利用申請はありませんでした。

地域子育て支援事業については、平成26年度目標に対して、平成25年度時点の実績で達成できていないため、引き続き整備を推進する必要があります。

子育て短期支援事業\*（トワイライトステイ）については、平成26年度目標において目標値は設定されていないため、今後もニーズ等を考慮して整備の必要性や検討を行います。

◆図表2-47 目標事業量 (単位：人、箇所)

事業名	平成20年度実績		平成25年度実績		平成26年度目標	
	人数 (人)	箇所数 (箇所)	人数 (人)	箇所数 (箇所)	人数 (人)	箇所数 (箇所)
通常保育	1,780	22	1,897	22	1,780	22
延長保育		22		22		22
休日保育事業		1		1		1
放課後児童健全育成事業		18		18		18
乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）	0	0	0	1	3	1
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	0	0	—	—	—	—
子育て短期支援事業（ショートステイ）	12	3	0	3	12	3
一時預かり事業	6,213	13	6,435	14	6,213	13
ファミリー・サポート・センター事業		1		1		1
地域子育て支援事業		3		4		5
子育て交流サロン		1		2		2

資料:こども福祉課